

横浜市と ENECHANGE 株式会社が 普通充電設備の普及に向けた連携協定を締結します

～公共施設等への電気自動車用充電インフラの拡充を推進します～

このたび、横浜市と ENECHANGE（エネチェンジ）株式会社は、「横浜市の公共施設等への普通充電設備の普及に向けた連携協定」を締結します。

横浜市が目指す「Zero Carbon Yokohama」の実現のため、本協定により、本市の公共施設等への充電設備の普及を協働で推進し、市内の電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の更なる普及拡大を図ります。

1 経緯

- 横浜市は、Zero Carbon Yokohama を掲げ 2050 年までの脱炭素化を目指しています。「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、次世代自動車などの普及促進及びインフラ整備を重点取組の一つとして位置づけており、公共施設や一般公道への充電設備の設置などに取り組んでいます。
- このたび、テーマ型共創フロント^{※1}を通じて、ENECHANGE 株式会社より、普通充電設備の普及に向けた具体的なお提案をいただき、2023 年 6 月 29 日付で連携協定を締結する運びとなりました。

※1 行政と民間が互いに対話を進め、新たな事業機会の創出と社会的課題の解決に取り組むために、横浜市が設置した相談・提案受付窓口

2 主な協定内容

- （1）横浜市の公共施設等への普通充電設備の普及及びユーザーの利便性向上に向けた取組に関する事
- （2）目的地充電に関する普通充電設備の整備水準の検討に関する事



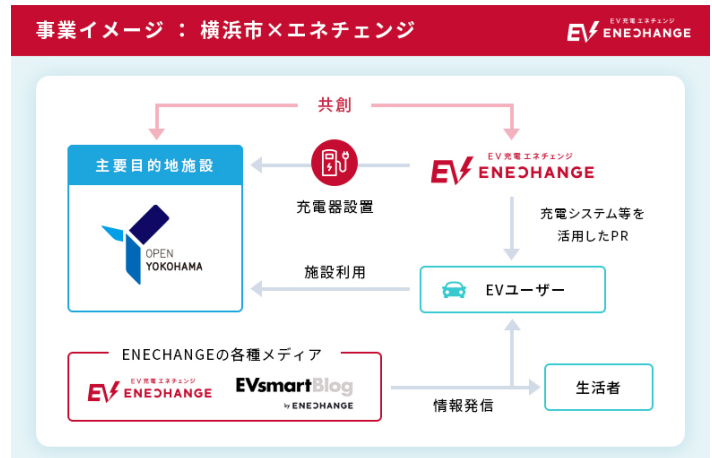
3 具体的な取組内容

(1) 横浜市の公共施設等への普通充電設備の普及及びユーザーの利便性向上等に向けた取組に関すること

本市の公共施設への充電設備普及のほか、ENECHANGE 株式会社が発行する「EVsmart Blog」を通じたユーザーの利便性向上に資する取組や、充電システムを活用した本市施策のPRを協働で行います。

EVsmart

URL: <https://evsmart.net/>



(2) 目的地充電^{※2}に関する普通充電設備の整備水準の検討に関すること

(1) で設置した充電設備の稼働実績等を検証し、今後、どのような施設に対して、どれくらいの数の充電設備を設置することが適切か、整備水準について検討します。

あわせて、老朽化した充電設備の入れ替えについても検討します。

※2 滞在先の施設で行う充電



ENECHANGE 株式会社について

ENECHANGE

- 「エネルギーの未来をつくる」をミッションに掲げ、脱炭素社会をデジタル技術で推進する、2015年設立のエネルギーテック企業。
- 東京都中央区京橋に本社を置く。東京証券取引所マザーズ上場。
- 電力ガスの切替をサポートするプラットフォーム「エネチェンジ」を運営。
- 2021年11月よりEV充電サービス「EV充電エネチェンジ」を提供開始。

横浜で初めての万博となる2027年国際園芸博覧会の開催に向けて、横浜市では引き続き、次世代自動車の普及促進に取り組んでまいります。

GREEN × EXPO 2027

お問合せ先

(連携協定に関すること) 環境創造局環境エネルギー課長 山本 恵幸 Tel 045-671-2666
(EV充電サービスに関すること) ENECHANGE 株式会社 EV サービス事業部 Tel 03-6635-1025